

予 算 要 求 資 料

令和3年度12月補正予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：金融対策費

事業名 中小企業制度融資貸付金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商業・金融課 資金融資係 電話番号：058-272-1111 (内 3063)

E-mail：c11363@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 973,500 千円 (現計予算額：32,247,400 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄付金	その他	県債	一般 財源
現計 予算額	32,247,400	0	0	0	0	0	32,247,400	0	0
補正 要求額	973,500	0	0	0	0	0	973,500	0	0
決定額	973,500	0	0	0	0	0	973,500	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・原油及び原材料等の高騰、並びに為替変動の影響により、経営の安定に支障が生じている県内中小企業・小規模事業者の資金需要が急増していることから、これらに対応する資金メニューを創設し、当該資金について補正要求する。

(2) 事業内容

創設した資金 (原油高・原材料高・為替変動対策資金) にかかる預託額を要求する。

預託額：0 千円 → 973,500 千円 (創設)

(3) 県負担・補助率の考え方

業況が悪化している中小企業者等を支援する既存資金の融資枠をもとに創設資金の融資枠を設定し、それに見合う貸付金(預託金)を算出する。

資金別

① 一般資金	5,955,900 千円	
② 元気企業育成資金	11,118,700 千円	
③ 特別経済対策資金	7,103,800 千円(今回増額)	
④ 災害対策資金	9,042,500 千円	計 33,220,900 千円

新規・継続別

① 新規融資分:	11,492,400 千円(新規融資枠 45,968,000 千円)(今回増額)	
② 継続融資分:	21,728,500 千円	計 33,220,900 千円

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
その他	973,500	中小企業制度融資貸付金
合計	973,500	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

制度融資運営においては、すべての都道府県で、預託、信用保証料補給、利子補給、損失補償など何らかの支援措置を実施している。

(2) 後年度の財政負担

過去の融資実績に基づく継続分の預託金

(3) 事業主体及びその妥当性

経営が厳しい県内中小企業者に対し、円滑な資金供給を行うため、県が当該経費を支出することは妥当である。

事業評価調査（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 取扱金融機関へ県の資金を預託することで長期、固定、低金利の融資制度を構築し、中小企業者の資金調達を円滑化する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前年度末時点)	目標	達成率
新規融資実績（金額）	(H)	18,551百万円 (H30)	23,893百万円 (R1)	359,362百万円 (R2)	(H)	%
岐阜県下企業倒産月報 (TSR情報)暦年・件数	(H)	142件 (H30)	130件 (R1)	138件 (R2)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 ・取扱金融機関に対し、融資実績に基づき預託し、融資制度を実施
 <令和2年度新規融資実績>
 359,361,901千円 20,836件

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 低利で有利な融資制度により、中小企業者が資金調達に要する負担が軽減され、経営の安定化を図っている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	厳しい経営環境にある中小企業者の経営の安定化を図るため資金調達コストを軽減する必要性は高い。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少などにより、急激な資金繰りの悪化に見舞われた中小企業者に対し、低利で有利な融資を提供できており、中小企業者の財務面が厳しいなか、公的資金の重要性は高い。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	事業の効率化を図るため、取扱金融機関からの融資実行報告書を見直し、融資実績の集計業務を省力化した。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 超低金利下における利率設定の妥当性 融資制度の周知と利用促進

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 景気動向に注視し、その時々々のニーズに合ったメニューに改正しながら制度を継続する。
--